

Nikkei日本サービス業PMI®（および複合PMIデータ）

1月の事業活動、加速的に増加

主な動向

- サービス業の事業活動が増加、需要の伸びが支えに
- ただし輸出は減少
- 今後12ヶ月の見通しは引き続きプラス

データ収集期間 1月11日～28日

最新調査データによれば、日本のサービス業の事業活動は1月に前月を超える勢いで増加した。支えとなったのは国内における新規事業の増加である。ただし輸出は今回、減少に転じた。事業活動見通しは引き続きプラスで、企業は今後12ヶ月に事業活動の増加を予想した。また楽観論と並んで雇用も増加した。しかし生産能力のひっ迫は続き、受注残が過去15ヶ月の最大幅で増加した。一方、購買コストの伸びは鈍化した。それにも関わらずサービス単価は加速的に上昇した。

本調査の主要指数である季節調整済み**事業活動指数**は、12月の51.0から上昇して1月は51.6となり、サービス業の事業活動が加速的勢いで増加したことを示した。調査回答によれば、事業活動の伸びを支えたのは需要の増加だった。

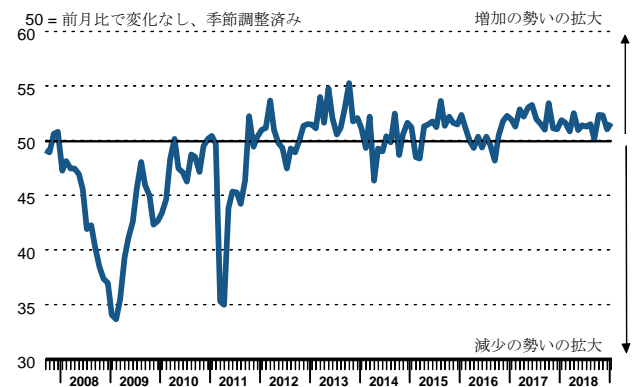
対照的に日本の製造業の生産高は2016年7月以降初めて前月比で減少し、12月の堅調な増加から大きく後退した。この結果、1月の**Nikkei複合生産高指数**は、12月の52.0から下がって50.9となった。

1月の調査によればサービス業の新規事業は加速的に増加した。勢いは全体として小幅だったが、現在の連続増加期間はこれで2年半となった。ただし1月は海外市場からの新規受注が昨年8月以降初めて減少した。とはいえその勢いはわずかだった。

売上の伸びは製造では記録されず、1月の新規受注は2年半ぶりに減少した。日本製品に対する需要状況は、1月は不振だった。

今後の見通しについては、サービス業は今後12ヶ月に事業活動が増加すると予想した。1月の楽観論を支えたのは投資計画および基本的需要の改善の見込みだった。

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

楽観論は製造業でも見られたが、程度は8ヶ月連続で縮小した。予定される消費税増税と米中間の貿易関係への懸念が、1月の見通しを引き下げた要因だった。

プラスの見通しと並んで、日本のサービス業は雇用も増加を記録した。調査回答によれば、新規事業の伸びが雇用増の要因だった。しかし増加率は小幅で、従業員の定年退職が雇用の全体的な伸びを抑制した。

製造業では、生産高と新規受注の減少を背景として雇用が増加し、しかもその勢いはサービス業よりも大きかった。とはいえ雇用増の勢いは鈍り、過去5ヶ月で最小となった。

サービス業では雇用の伸びが鈍化し、その一方で新規事業は加速的に増加したことから、生産能力にかかる圧力が1月に増大した。受注残の増加は、小幅ながら2017年10月以降で最大だった。

調査データはまた、日本のサービス業の購買コストが輸送費、水道光熱費、人件費の上昇のため、前月比で引き続き上昇したことを示した。しかしコスト上昇の勢いは3ヶ月連続で緩和し、今回の勢いは昨年5月以降で最小だった。それでもなおサービス単価は1月よりも大幅に上昇した。

同様に1月は製造業でもコスト増の勢いが弱まった一方、製品価格は前月よりも大幅に上昇した。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「2019年の幕開けとなる1月、日本の製造業は世界的な貿易摩擦と国内経済の基礎的な弱含みで業況不振となったが、サービス業は好調だったことがPMIデータで示された。事業活動が前月を超える勢いで増加し、これを新規事業の加速的な伸びと雇用の継続的な増加が支えた。サービス業の今後1年の見通しも、今年後半に迫る消費税の増税にも関わらず、底堅さを維持した。

とはいえ昨年9月の自然災害要因を別として、製造業の生産高の減少により複合生産高指数は2016年9月以降最小となり、日本の基礎的な成長軌道に陰りが見え始めたことを示している。」

- 以上 -

Nikkei日本サービス業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手に入いただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール joseph.hayes@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話: +65 6922 4226

Eメール: bernard.aw@ihsmarkit.com

マーケット&コミュニケーション Jerrine Chia

電話: +65 6922 4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 +81 3 6256 7115

Eメール: koho@nex.nikkei.co.jp

エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数™ (PMI®) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 economics@ihsmarkit.com

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。